総務教育常任委員会資料

（令和７年８月２１日）

〔 件 名 〕

ページ

■　国の施策等に関する提案・要望活動等について

【総合統括課】･･･2

■　大阪・関西万博における本県の主な推進状況について

【関西本部、広報課】･･･3

■　令和7年度普通交付税（県分）の交付額の決定について

【財政課】･･･4

■　令和6年度一般会計決算について

【財政課】･･･5

■　財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について

【財政課】･･･10

令和の改新戦略本部

国の施策等に関する提案・要望活動等について

令和７年８月２１日
総　合　統　括　課

国の施策等に関して、以下のとおり提案・要望活動等を実施しましたので報告します。
また、県内地方６団体による提案・要望活動にあたって、事前に県選出国会議員に概要を説明し、協力を求めました。

１　県内地方６団体による提案・要望活動

○日　程　令和７年８月７日（木）～８日（金）
○要望者　平井知事、福田県議会議長、深澤鳥取県市長会会長、福谷鳥取県市議会議長会会長、白石鳥取県町村会会長、山本鳥取県町村議会議長会会長

＜主要な要望＞

伊東地方創生大臣

①内閣府（地方創生）
要望先　伊東地方創生担当大臣
概　要　地方創生2.0の実現に向けた若者や女性にも選ばれる地域社会の構築、ふるさと住民登録制度の創設にあたって登録者にとって制度活用のインセンティブが働くような制度設計などを求めた。
伊東大臣からは、地方創生の推進について、関係人口を増やしながら、いいところを取り入れ、若者や女性が活躍できる独自の地域づくりが重要と発言があった。

②経済産業省
要望先　竹内経済産業大臣政務官
概　要　米国の関税措置が地方の産業・雇用に与える影響を最小限とするために中小企業に対する資金繰りや経営の支援等に対して十分な予算の確保、物価高を上回る持続的な賃上げの実現に向けた取組の推進などを求めた。
竹内政務官からは、米国関税措置について、各品目の税率や資金繰りなどの不安を払拭するよう、政府を挙げて資金繰りの支援などにしっかり取り組んでいくと発言があった。

③文部科学省
要望先　金城文部科学大臣政務官
概　要　鳥取大学における地域課題を見据えた教員の養成、公立学校の魅力化促進に係る財政支援、空調設備整備臨時特別交付金の拡充・要件緩和などを求めた。
金城政務官からは、空調設備整備臨時特別交付金の対象工事費の上限を引き上げたいと発言があった。

④農林水産省
要望先　庄子農林水産大臣政務官
概　要　日米関税措置が米など農業生産へ影響を及ぼさないよう万全な対策の実施、今夏の著しい渇水・高温などの気象災害に対して生産者が将来にわたって安心して営農に取り組むことができる制度設計などを求めた。
庄子政務官からは、農産物の生産コストを適正に反映できる環境づくりに取り組んでいきたいと発言があった。

⑤その他　「こども家庭庁」に対してナショナルスタンダードの観点を踏まえた子ども関連施策の充実、「総務省」に対して安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額の確保、「国土交通省」に対して高規格道路ネットワークの整備促進などを求めた。

２　全国知事会人口戦略対策本部による要請活動

令和７年８月７日（木）～８日（金）に、平井知事（全国知事会人口戦略対策本部長）が内閣府（地方創生）、こども家庭庁、総務省及び文部科学省に対して、「人口減少問題を克服し希望ある未来の創造に向けた緊急提言（R7.7.23）」に係る要請活動を実施しました。

大阪・関西万博における本県の主な推進状況について

令和７年８月 21 日
関　西　本　部
広　　報　　課

４月 13 日に開幕した大阪・関西万博における本県の主な推進状況について報告します。

１．関西パビリオン・鳥取県ゾーンの状況

・来場者数（速報値）　331,530 人（４/13～８/20）
　（平均来場者数：約 2,550 人／日）
・目標の 1.5 倍のペースで来場があり、８月８日には目標の 30 万人を突破

２．サンド・アライアンスを通じた情報発信

大阪・関西万博の砂を通じた出展地域間連合「サンド・アライアンス」をきっかけに、県内企業がヨルダン館の砂を活用したコーヒーや羊羹を開発し、県内での販売がスタートした。「サンド・アライアンス」の取組や本県の魅力をメディア等を通じて広く発信するため、首都圏アンテナショップにおいて、同コーヒーなどを提供する「鳥取・ヨルダン砂同盟フェア」を開催している。

（１）期間　８月 14 日（木）～28 日（木）
（２）会場　とっとり・おかやま新橋館　ももてなし家
（３）メニュー
・SAND ALLIANCE COFFEE（サンド・アライアンス珈琲）
すなば珈琲が、ヨルダンの赤い砂を使って焙煎した豆と鳥取砂丘の砂で焙煎した豆を絶妙の割合でブレンドしたコーヒー
・SAND ALLIANCE COFFEE 羊羹（サンド・アライアンス珈琲羊羹）
京屋菓舗が開発した、上記コーヒーを練りこんだ羊羹
・バクラヴァ~~バラグヴァ~~（ヨルダンのお菓子）

８月７日にメディア発表会を実施

（４）その他
鳥取砂丘の砂とヨルダンの砂を比べて触ることができるコーナーも設置

３．８月 19 日～25 日「とっとりフェス～お祭り縁日～」

関西パビリオン多目的エリアにおいて、「お祭り縁日」をテーマに、食パラダイス鳥取県のほか、祭り、観光、産業技術、県産材、民工芸など、本県のさまざまな魅力を PR している。

○食パラダイス鳥取県
・梨クレーンゲーム、「なつひめ」「新甘泉」のカット梨販売
・旬の県産梨とコラボ商品した白バラアイス等の販売
・地酒や駅弁、とうふちくわなど県内農林水産物を使用した加工品等の販売
○郷土芸能等の披露
・しゃんしゃん傘踊り、麒麟獅子、フラダンス ほか
○体験（ワークショップ）
・県産材を使ったおもちゃで遊ぶ木育コーナー
・けん玉チャレンジ、因州和紙の染め体験など産業技術に触れる体験
○PR 展示
・智頭杉の香りと文学の薫りを感じる県産材ＰＲ展示
・民工芸品を作り手がプレゼンしながら展示・販売
○ご当地キャラクターとの記念撮影会
・トリピー、ヨネギーズ（米子市）、夢兎とロビット（わらべ館）など
○その他
・商品購入者や体験参加者への特典として、ミャクミャクと県内観光地・食がコラボしたオリジナルトレーディングカードをプレゼント

＜参考：今後の主なスケジュール（予定）＞

８/28(木)～９/12(金)　食パラダイス鳥取県 PR(ORA 外食ﾊﾟﾋﾞﾘｵﾝ)
８/30(土)～31(日)　観光ブース PR(ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ･ｽﾃｰｼｮﾝ)
10/８(水)～11(土)　障がい者の文化芸術国際フェスティバル(EXPO ﾎｰﾙ､ｷﾞｬﾗﾘｰ WEST)

令和７年度普通交付税（県分）の交付額の決定について

令和７年８月２１日
財　　政　　課

令和７年７月２９日に閣議報告の上、令和７年度普通交付税額が決定されました。
本県における県分の交付額等の概要は以下のとおりです。

＜交付額の概要＞

○臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は１，４２８億円となり、前年度に対して＋８億円となった（前年度との比較においては全国値▲２．１％に対して、本県は＋０．６％となった）。

○これは、物価高や人件費の増加に対する措置などにより、基準財政需要額が２５億円増加した一方、令和６年度に実施された定額減税の終了や給与所得の増による個人県民税の増や好調な企業業績を背景とした法人事業税、特別法人事業譲与税の増に伴い、基準財政収入額が１７億円増加したことが要因である。

○なお、臨時財政対策債発行可能額は、制度創設（Ｈ１３）以降、初めてゼロとなった。

（単位：億円）

	R7 交付決定	R6 交付決定	増減額 (R7－R6)	伸率
普通交付税額	１，４２８	１，４１５	＋１３	＋０．９％
臨時財政対策債発行可能額	０	５	▲５	（皆減）
合　　計	１，４２８	１，４２０	＋８	＋０．６％

※端数処理の関係で交付決定額と増減額が一致しない場合がある。また、伸率は千円単位の金額により算出。（以下同様）
※令和６年度の数値は当初算定分であり、再算定分は含まない。

【主な増減理由】

（全国）

◆基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）　２，０３５億円（＋２５億円、＋１．２%）　＋１．８%

＜主な要因＞	(R6)	(R7)	(増減)	(全国)
個別算定経費の増	1,428 億円→	1,464 億円	（＋36 億円、＋2.5%）	＋3.0%
包括算定経費の増	191 億円→	201 億円	（＋10 億円、＋5.3%）	＋4.6%
公債費の減	278 億円→	256 億円	（▲22 億円、▲7.9%）	▲6.4%

（全国）

◆基準財政収入額　　６０７億円（＋１７億円、＋２．９%）　＋４．５%

＜主な要因＞	(R6)	(R7)	(増減)	(全国)
個人県民税(所得割･均等割)の増	129 億円→	146 億円	（＋17 億円、＋13.0%）	＋12.8%
法人事業税の増	97 億円→	102 億円	（＋5 億円、＋5.6%）	＋7.9%
特別法人事業譲与税の増	86 億円→	94 億円	（＋8 億円、＋9.2%）	＋9.3%

※基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、一定の方法により算定した額であり、実際の税収入とは異なる。

【参考】Ｒ７年度当初予算対比

（単位：億円）

	R7 交付決定	R7 当初予算	増減額 (決定－予算)
普通交付税額	１，４２８	１，４１１	＋１７

令和６年度　一般会計決算について

令和７年８月２１日
財　　政　　課

令和６年度一般会計決算について、以下のとおり報告します。

令和６年度一般会計決算の歳入では、県税等が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少したことにより、前年度を９億円下回りました。
また、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策経費が減少した一方、令和５年台風第７号災害等に伴う災害復旧費の増加や、給与改定等に伴う職員人件費の増加等により、前年度を４４億円上回りました。
これらの結果、純剰余金である実質収支は６５億円となりました。
財政調整型基金残高は前年度と同水準の２７５億円を確保し、地方債残高は前年度比８１億円減の５，９２３億円となりましたが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

１　総括

（単位：百万円）

区　　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (A)-(B)
歳　入　総　額 (ア)	397,790	398,692	▲ 902
歳　出　総　額 (イ)	385,832	381,396	4,436
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	11,958	17,296	▲ 5,338
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	5,462	7,822	▲ 2,360
実　質　収　支 (純剰余金) (ウ)-(エ)	6,496	9,474	▲ 2,978

２　その他

（単位：百万円）

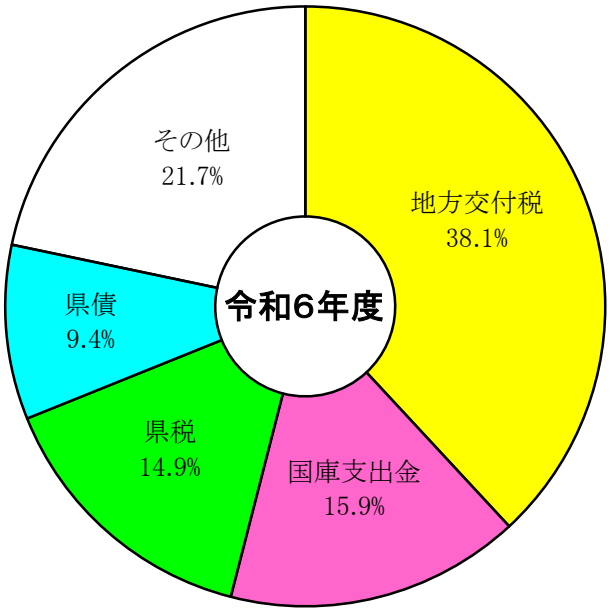
区　　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較 (A)-(B)
財政調整型基金残高	27,468	27,386	82
地方債残高（一般会計ベース）	592,318	600,395	▲ 8,077
（臨時財政対策債）	207,008	225,491	▲ 18,483
（臨時財政対策債除き）	385,310	374,904	10,406

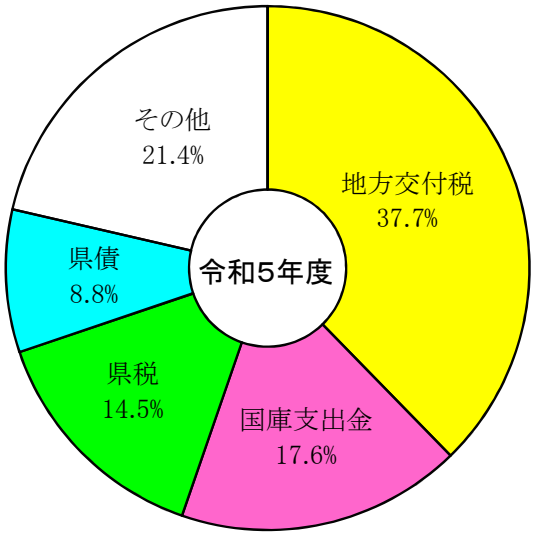
(注)　財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳　入

（単位：百万円、％）

区　分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県税	59,297	14.9	57,902	14.5	1,395	2.4
地方消費税清算金	28,763	7.2	27,127	6.8	1,636	6.0
地方譲与税	13,651	3.4	12,172	3.1	1,479	12.2
地方特例交付金	1,855	0.5	327	0.1	1,528	467.3
地方交付税	151,354	38.1	150,426	37.7	928	0.6
交通安全対策特別交付金	99	0.0	103	0.0	▲ 4	▲ 3.9
分担金及び負担金	949	0.2	824	0.2	125	15.2
使用料及び手数料	3,711	0.9	3,762	1.0	▲ 51	▲ 1.4
国庫支出金	63,271	15.9	70,312	17.6	▲ 7,041	▲ 10.0
財産収入	677	0.2	718	0.2	▲ 41	▲ 5.7
寄附金	496	0.1	551	0.1	▲ 55	▲ 10.0
繰入金	12,259	3.1	11,236	2.8	1,023	9.1
繰越金	17,295	4.4	20,876	5.2	▲ 3,581	▲ 17.2
諸収入	6,681	1.7	7,524	1.9	▲ 843	▲ 11.2
県債	37,432	9.4	34,832	8.8	2,600	7.5
（うち臨時財政対策債）	486	0.1	1,108	0.3	▲ 622	▲ 56.1
合　計	**397,790**	**100.0**	**398,692**	**100.0**	**▲ 902**	**▲ 0.2**





《増減の主なもの》

（単位：百万円）

（県税）

法人二税	14,616 →	16,095	(+ 1,479)
県民税株式等譲渡所得割	731 →	1,282	(+ 551)
地方消費税	11,208 →	11,522	(+ 314)
個人県民税	16,408 →	15,182	(▲ 1,226)

（地方消費税清算金）

地方消費税清算金	27,127 →	28,763	(+ 1,636)

（地方譲与税）

特別法人事業譲与税	10,436 →	11,936	(+ 1,500)
地方揮発油譲与税	1,519 →	1,494	(▲ 25)

（地方特例交付金）

定額減税減収補填特例交付金	0 →	1,523	(+ 1,523)

（地方交付税）

普通交付税	146,628 →	147,349	(+ 721)
特別交付税	3,798 →	4,005	(+ 207)

（国庫支出金）

災害復旧事業費	2,332 →	7,695	(+ 5,363)
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	885 →	2,563	(+ 1,678)
蟹取県ウェルカニキャンペーン事業（全国旅行支援）	2,093 →	0	(▲ 2,093)
新型コロナ対応地方創生臨時交付金	9,521 →	0	(▲ 9,521)

（財産収入）

県有財産売払収入（不動産）	160 →	138	(▲ 22)

（繰入金）

臨時財政対策債償還基金	161 →	970	(+ 809)
ねんりんピック基金	187 →	733	(+ 546)

（繰越金）

純繰越金	14,136 →	9,474	(▲ 4,662)

（諸収入）

市町村受託事業収入（青谷上寺地遺跡整備）	75 →	9	(▲ 66)
発掘調査受託事業収入	531 →	440	(▲ 91)
企業自立サポート事業（制度金融費）	599 →	18	(▲ 581)

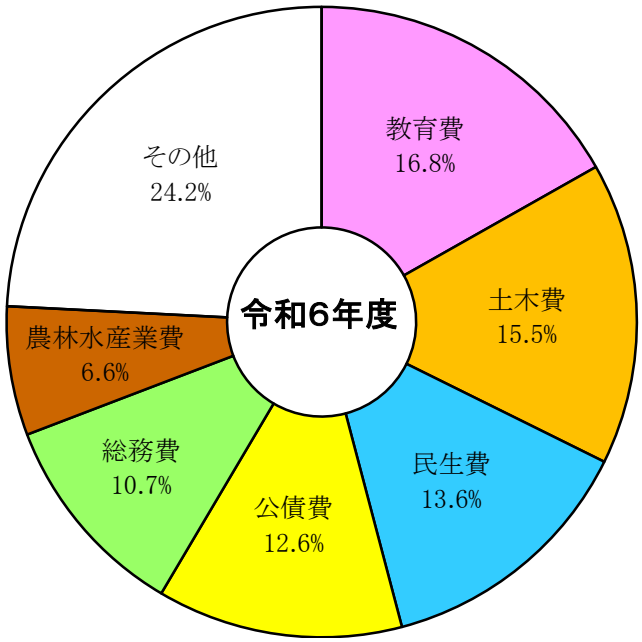
（県債）

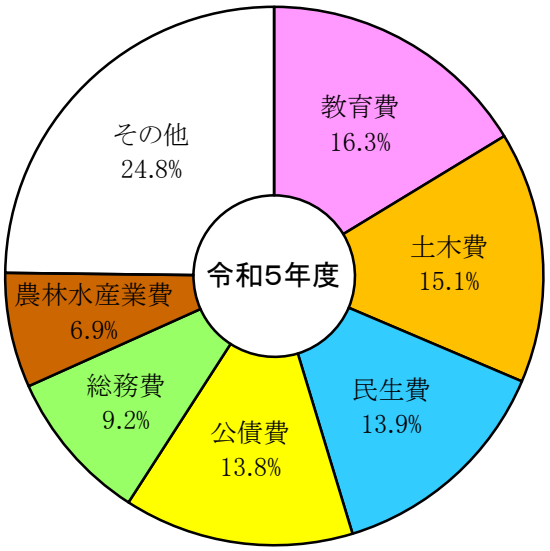
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	2,608 →	5,315	(+ 2,707)
災害復旧事業債	3,373 →	4,692	(+ 1,319)
臨時財政対策債	1,108 →	486	(▲ 622)
公共事業等債	18,472 →	17,118	(▲ 1,354)

歳　出(目的別)

(単位:百万円、%)

区　分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	1,129	0.3	908	0.2	221	24.3
総務費	41,143	10.7	34,951	9.2	6,192	17.7
民生費	52,556	13.6	52,888	13.9	▲ 332	▲ 0.6
衛生費	14,988	3.9	18,930	5.0	▲ 3,942	▲ 20.8
労働費	1,583	0.4	1,929	0.5	▲ 346	▲ 17.9
農林水産業費	25,355	6.6	26,324	6.9	▲ 969	▲ 3.7
商工費	16,666	4.3	23,345	6.1	▲ 6,679	▲ 28.6
土木費	59,906	15.5	57,482	15.1	2,424	4.2
警察費	17,346	4.5	16,412	4.3	934	5.7
教育費	64,780	16.8	62,066	16.3	2,714	4.4
災害復旧費	12,863	3.3	5,923	1.5	6,940	117.2
公債費	48,464	12.6	52,742	13.8	▲ 4,278	▲ 8.1
諸支出金	29,053	7.5	27,496	7.2	1,557	5.7
合計	385,832	100.0	381,396	100.0	4,436	1.2





《増減の主なもの》

(単位：百万円)

(議会費)

デジタル県議会推進事業	54	→ 227	(+	173)

(総務費)

福祉保健部国庫返還金調整事業	516	→ 3,257	(+	2,741)
第36回全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会開催事業	174	→ 1,391	(+	1,217)
退職手当費	1,428	→ 2,208	(+	780)
臨時財政対策債償還基金費	1,576	→ 2,062	(+	486)
衆議院議員選挙費	0	→ 410	(+	410)

(民生費)

子どものための教育・保育給付費県負担金	3,131	→ 3,484	(+	353)
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	1,018	→ 246	(▲	772)

(衛生費)

医療機関等物価高騰対策支援事業（医療機関）	930	→ 405	(▲	525)
新型コロナウイルス総合対策強化事業（検査体制・医療環境整備等事業）	2,915	→ 102	(▲	2,813)

(労働費)

職業訓練事業費	538	→ 289	(▲	249)

(農林水産業費)

新型コロナ安心対策認証店特別応援事業	137	→ 0	(▲	137)
特定漁港漁場整備事業	740	→ 176	(▲	564)

(商工費)

新型コロナ克服特別金融支援事業	2,721	→ 2,207	(▲	514)
産業未来共創事業（産業成長応援補助金含む）	7,353	→ 6,566	(▲	787)
コロナ禍・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	1,411	→ 0	(▲	1,411)
蟹取県ウェルカニキャンペーン事業（全国旅行支援）	3,129	→ 0	(▲	3,129)

(土木費)

補助公共事業	35,087	→ 37,332	(+	2,245)
直轄事業負担金	4,638	→ 4,791	(+	153)

(教育費)

職員人件費（会計年度任用職員含む）	54,425	→ 56,466	(+	2,041)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	14	→ 704	(+	690)

(災害復旧費)

建設災害復旧費	2,877	→ 8,957	(+	6,080)
耕地災害復旧事業費	472	→ 922	(+	450)
単独災害復旧事業費	1,456	→ 802	(▲	654)

(公債費)

利子	2,900	→ 2,904	(+	4)
元金	49,788	→ 45,509	(▲	4,279)

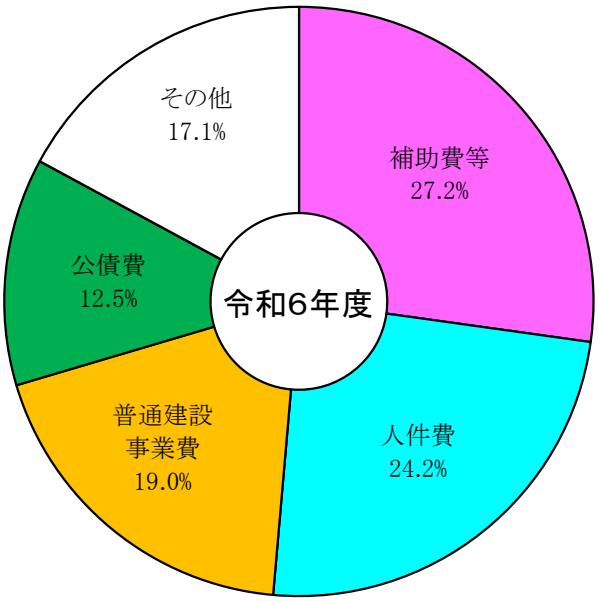
(諸支出金)

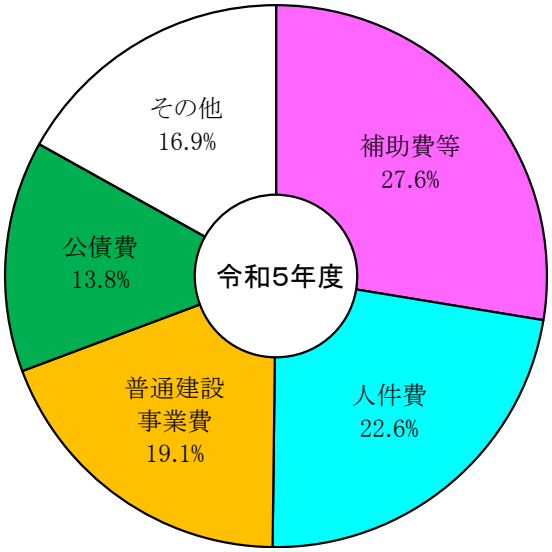
地方消費税交付金	13,587	→ 14,406	(+	819)
株式等譲渡所得割交付金	433	→ 762	(+	329)
配当割交付金	374	→ 582	(+	208)

歳　出(性質別)

(単位:百万円、%)

区　分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	93,300	24.2	86,078	22.6	7,222	8.4
扶助費	6,277	1.6	6,044	1.6	233	3.9
補助費等	105,087	27.2	105,195	27.6	▲ 108	▲ 0.1
普通建設事業費	73,340	19.0	72,840	19.1	500	0.7
補助事業(直轄含む)	56,443	14.6	55,635	14.6	808	1.5
単独事業	16,784	4.4	17,069	4.5	▲ 285	▲ 1.7
受託事業	112	0.0	136	0.0	▲ 24	▲ 17.6
災害復旧事業費	12,661	3.3	5,853	1.5	6,808	116.3
公債費	48,413	12.5	52,688	13.8	▲ 4,275	▲ 8.1
積立金	9,842	2.6	11,867	3.1	▲ 2,025	▲ 17.1
貸付金	1,409	0.4	1,441	0.4	▲ 32	▲ 2.2
その他の経費	35,503	9.2	39,390	10.3	▲ 3,887	▲ 9.9
合計	385,832	100.0	381,396	100.0	4,436	1.2





《増減の主なもの》

(単位：百万円)

(人件費)

退職手当	4,327	→	8,311	(+ 3,984)
職員人件費（会計年度任用職員含み、退職手当除き）	80,143	→	83,333	(+ 3,190)

(補助費等)

福祉保健部国庫返還金調整事業	516	→	3,257	(+ 2,741)
高齢者施設等物価高騰対策支援事業	1,018	→	246	(▲ 772)
新型コロナウイルス感染症対策強化事業（検査体制・医療環境整備等事業）	2,129	→	102	(▲ 2,027)

(普通建設事業費)

補助公共事業	44,639	→	46,080	(+ 1,441)
海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	14	→	703	(+ 689)
鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所庇町庁舎整備等事業	570	→	64	(▲ 506)
史跡青谷上寺地遺跡整備事業	622	→	48	(▲ 574)

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	2,877	→	8,957	(+ 6,080)
耕地災害復旧事業費	472	→	922	(+ 450)
単独災害復旧事業費	1,456	→	802	(▲ 654)

(公債費)

利子	2,900	→	2,904	(+ 4)
元金	49,788	→	45,509	(▲ 4,279)

(積立金)

臨時財政対策債償還基金	1,576	→	2,062	(+ 486)
産業未来共創基金	5,000	→	4,500	(▲ 500)
退職手当基金	2,300	→	0	(▲ 2,300)

(その他の経費)

新型コロナ安心対策認証店特別応援事業	137	→	0	(▲ 137)
新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養運営等事業）	220	→	0	(▲ 220)
蟹取県ウェルカニキャンペーン事業（全国旅行支援）	3,129	→	0	(▲ 3,129)

主な財政指標

1 経常収支比率(普通会計)

区　分	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
本　　県	88.6	89.3	90.2	92.4	92.7	90.9	92.2	89.2	82.8	87.4	87.5	88.2
全国都道府県	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3	92.6	92.5	－

注) 経常収支比率とは、歳出総額の内の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

2 財政力指数

区　分	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
本　　県	0.24	0.24	0.25	0.27	0.27	0.28	0.28	0.29	0.27	0.27	0.27	0.28
全国都道府県	0.46	0.47	0.49	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.50	0.49	0.49	－

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。

財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について

令和７年８月２１日
財　　政　　課

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和６年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率（暫定値）を算定しました。今後、手続を経て確定値を県議会に報告します。

１　健全化判断比率等（暫定値）の算定状況

＜健全化判断比率：一般会計等に係る基準＞

区　分	本県の状況			早期健全化基準	財政再生基準	内　容
	R4 決算	R5 決算	R6 決算			
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	3.75%	5%	一般会計等の実質赤字の比率（対標準財政規模）
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし	8.75%	15%	公営企業会計も含めた実質赤字の比率（対標準財政規模）
実質公債費比率	8.9%	9.3%	9.5%	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還金等の比率（対標準財政規模）
将来負担比率	129.4%	131.4%	132.8%	400%	―	一般会計等が将来負担する実質的負債の比率（対標準財政規模）

＜資金不足比率：公営企業に係る基準＞

区　分	本県の状況			経営健全化基準	内　容
	R4 決算	R5 決算	R6 決算		
資金不足比率	資金不足の公営企業なし	資金不足の公営企業なし	資金不足の公営企業なし	20%	公営企業ごとの資金不足の比率（対事業の規模：営業収益）

２　健全化判断比率等の公表に向けたスケジュール

9月４日(木)　監査委員による健全化判断比率等に係る本監査
9月下旬　　監査委員が知事に対し意見書提出
9月末　　全国暫定値公表(総務省)
10月上旬　　決算審査特別委員会で監査委員の意見を付して確定値を議会に報告
11月末　　全国確定値公表(総務省)